

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻の教育理念・目標

【教育理念】

経済社会の問題にかかる研究および解決に取り組む高度専門職業人を輩出することによって、経済社会の持続的発展に貢献する。

【教育研究上の目的】

社会的枠組みの再編が進む中、多様な学問領域からの接近が求められる経済社会の問題について、研究および実践的な解決に取り組む人材を育成するために、体系的知識の教授と応用力の涵養、ひいては深遠な問題を追究する研究能力や実践的問題解決能力を培う。

この目的を達成すべく、以下に挙げる3つのポリシーに基づいた博士前期課程教育を行う。

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻のディプロマ・ポリシー

本専攻に2年以上在学して*1 所定の教育プログラムに定められた単位（30単位以上）を修得し、学位論文*2（研究コースは修士論文、経営学修士（MBA）コースは課題レポート）が審査および最終試験*3に合格した者について、

- DP-1 情報収集能力と処理能力を身につけ、現代の経済・経営課題を分析することができる。
- DP-2 現代社会で要請される問題に対して、実践的な解を提示することができる。
- DP-3 自ら設定した課題に対して総合的・学際的な研究を行うことができる。

および、各コース（研究コース、経営学修士（MBA）コース）で必要とされる能力*4を有すると認め、修士（経済学）または修士（経営学）の学位を授与する。

*1：優れた業績を上げたものは在学期間の短縮を認められることがある。

*2：学位論文の提出にあたっては、本専攻が実施する3回の報告会（テーマ報告会・中間報告会・最終報告会）での報告を順次行っていることが必要である。

*3：学位論文の審査及び最終試験は、各コースで次の審査基準に基づいて行う。

(研究コース)

学位論文の審査は、修士論文によって行う。修士論文には、タイトルに即し、一貫した視点の下で、先行研究の整理から考察結果に至る論旨を展開する論文としての総合性が求められる。そのため、修士論文の審査においては、次に示す基本要件の観点から評価を行う。

- ・論文としての形式：全体の構成、注、文献引用など論文としての形式を備えているか。
- ・論理性：主題と内容との対応、結論に至るまでの道筋において論理性が確保されているか。
- ・文献探索の質と量：先行研究は踏まえられているか。その範囲は十分であるか。また、原資料に基づくアプローチがなされているか。

(経営学修士 (MBA) コース)

学位論文の審査は、課題レポートによって行う。課題レポートは、必ずしも論文としての総合性を要求するものではなく、次のような個別的なテーマについての報告又はレビューでも良い。

- ・計量技術による統計分析（アンケート分析など）
- ・企業などの事例研究（会社事例など）
- ・職場における課題研究（問題解決など）
- ・文献研究（文献や仮説のサーベイなど）

そのため、課題レポートの審査においては、次に示す基本要件の観点から評価を行う。

- ・課題の妥当性：とりあげた課題は本専攻の主旨から見て適切か。
- ・視点の明確性：課題解決またはまとめに向けた方向性は適切に示されているか。
- ・知識の応用度：設定された課題の解決、取りまとめにおいて、十分な知識・ノウハウなどが用いられているか。

*4：研究コース、経営学修士 (MBA) コースに必要とされる能力および学位は次の通り。

(研究コース)

特定の専門領域や問題分野において、幅広い体系的知識とそれに基づく応用力（思考力、技法）をもって深遠な問題を追究する研究能力を有すると認められる者に、研究の内容に応じて修士（経済学）または修士（経営学）の学位を授与する。

(経営学修士 (MBA) コース)

特定の専門領域や問題分野において、幅広い体系的知識とそれに基づく応用力（思考力、技法）をもって実践的問題解決能力を有すると認められる者に、修士（経営学）の学位を授与する。

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻のカリキュラム・ポリシー

経済学研究科博士前期課程経済経営政策専攻においては、ディプロマ・ポリシーの目標を達成するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成、実施し、学習成果を評価する。

1. 研究コースおよび経営学修士(MBA)コースは、それぞれ以下の方針にて教育課程を編成する。

○研究コース

研究コースでは、基礎知識を学ぶ基礎講義科目、多様な専門的知識を学ぶ特化講義科目、修士論文を作成する演習を設置し、各々の問題意識に応じて研究を遂行できるカリキュラムを編成する。

- ・基礎講義科目(8 単位)では、経済、経営などの基礎知識を修得する。
- ・特化講義科目(12 単位)では、経済、経営にかかる多様な学際的な専門知識を修得する。
- ・演習（個別研究・修士論文の作成）(10 単位)では、基礎的知識、専門的知識を踏まえた研究能力を身につける。

○経営学修士 (MBA) コース

経営学修士コースでは、経営にかかる基礎知識を修得するベーシック科目、問題解決に資する専門的知識を身につけるコース科目、問題の設定から課題レポートのとりまとめまでを行う演習を設置して、各々の問題意識に応じた問題解決にかかる検討を遂行できるカリキュラムを編成する。

- ・ベーシック科目(8 単位)では、経営の基礎的知識を修得する。
- ・コース科目(12 単位)では、経営にかかる問題の解決に資する多様な専門的知識を修得する。
- ・演習（リサーチ・メソッド 2 単位、テーマ・サーベイ 2 単位、プロジェクト・スタディ（=課題レポートの作成） 6 単位）では基礎的知識、専門的知識を踏まえた問題解決能力を身につける。

★博士前期課程（研究コース）

科目の区分等	修得単位数	備考
基礎講義科目	4 科目 8 単位以上	教授会において審議し、研究科長が教育上有益と認めるときは、修得すべき単位数の全部又は一部を特化講義科目の単位で代えることができる。
特化講義科目	6 科目 12 単位以上	
演習	10 単位	
計	30 単位以上	

★博士前期課程（経営学修士コース）

科目の区分等	修得単位数	備考
ベーシック科目	4科目 8単位以上	経営学、会計学及びデータ・アナリシスの3科目 6単位を含むこと。
コース科目	6科目 12単位以上	
演習	10単位	リサーチ・メソッド 2単位、テーマ・サーベイ 2単位及びプロジェクト・スタディ 6単位の計 10単位とすること。
計	30単位以上	

2. 教育課程の実施の方針について、基礎講義科目（研究コース）とベーシック科目（経営学修士（MBA）コース）においては、講義形式を中心に現代の経済・経営課題を分析するための基礎知識を教授する。

また、特化講義科目（研究コース）、コース科目およびリサーチ・メソッド、テーマ・サーベイ（経営学修士（MBA）コース）においては、講義形式に加え、ディスカッションや報告などのアクティブラーニング、調査などのフィールドワーク等、科目の特徴に応じた多様な授業形式を採用して、現代の経済・経営課題を分析するだけでなく、実践的な解を提示するための専門的知識の定着を図る。

そして、演習（研究コース）プロジェクト・スタディ（経営学修士（MBA）コース）においては、必要に応じて指導教員とは専門分野の異なる副指導教員を配置し、経済・経営課題の分析や実践的な解の提示を含む総合的・学際的な視点からの研究指導を実施する。

3. 学習成果の評価の方針について、試験、レポートや詳細な点数化方式がある方法を用いる科目、詳細な点数化方式がなくルーブリックを用いる科目のいずれも、各科目の評価基準・方法をシラバスに示し、学生に周知する。

別紙 1

1. 研究コース

DP-1 ・情報収集能力と処理能力を身につけ、現代の経済・経営課題を分析することができる。

DP-2 ・現代社会で要請される問題に対して、実践的な解を提示することができる。

DP-3 ・自ら設定した課題に対して総合的・学際的な研究を行うことができる。

区分	科目名	単位数		講義 形態	ディプロマ・ポリシー			備考
		必修	選択		DP-1	DP-2	DP-3	
基礎講義科目	マクロ経済学		2	講義	○			
	ミクロ経済学		2	講義	○			
	データ・アナリシス		2	講義	○			
	統計学		2	講義	○			
	経営学		2	講義	○			
	会計学		2	講義	○			
特化講義科目	公共政策特講		2	講義		○		
	世界経済論特講		2	講義		○		
	地域経済特講		2	講義		○		
	開発経済学特講		2	講義		○		
	国際経済政策特講		2	講義		○		
	経済政策特講		2	講義		○		
	国際経済学特講		2	講義		○		
	労働経済学特講		2	講義		○		
	応用ミクロ経済学特講		2	講義		○		
	経済史特講		2	講義		○		
	財政学特講		2	講義		○		
	理論経済学特講 I		2	講義		○		
	理論経済学特講 II		2	講義		○		
	応用統計学特講		2	講義		○		
	公共経済学特講		2	講義		○		
	計量経済学特講		2	講義		○		
	応用数理特講		2	講義		○		
ゲーム理論特講		2	講義		○			
経営学原理特講		2	講義		○			
企業管理特講		2	講義		○			

人的資源管理特講		2	講義		○		
経営組織論特講		2	講義		○		
経営戦略論特講		2	講義		○		
マーケティング特講		2	講義		○		
企業論特講		2	講義		○		
経営史特講		2	講義		○		
経営情報分析特講		2	講義		○		
数理計画法特講		2	講義		○		
最適化モデル分析特講		2	講義		○		
金融システム特講		2	講義		○		
金融論特講Ⅰ		2	講義		○		
金融論特講Ⅱ		2	講義		○		
国際金融論特講		2	講義		○		
保険学特講		2	講義		○		
現代ポートフォリオ理論特講		2	講義		○		
財務会計特講		2	講義		○		
原価計算特講		2	講義		○		
現代会計特講		2	講義		○		
会計制度特講		2	講義		○		
管理会計特講		2	講義		○		
日本・アジア国際関係特講		2	講義		○		
異文化コミュニケーション特講		2	講義		○		
比較公法特講		2	講義		○		
経済法特講		2	講義		○		
租税法特講		2	講義		○		
民法特講		2	講義		○		
会社法特講		2	講義		○		
演習	10		演習			○	

2. 経営学修士コース

DP-1 ・情報収集能力と処理能力を身につけ、現代の経済・経営課題を分析することができる。

DP-2 ・現代社会で要請される問題に対して、実践的な解を提示することができる。

DP-3 ・自ら設定した課題に対して総合的・学際的な研究を行うことができる。

区分	科目名	単位数		講義 形態	ディプロマ・ポリシー			備考
		必修	選択		DP-1	DP-2	DP-3	
ベーシック科目	経営学	2		講義	○			
	会計学	2		講義	○			
	データ・アナリシス	2		講義	○			
	経済学		2	講義	○			
	取引法		2	講義	○			
コース科目	経営戦略		2	講義		○		
	経営組織		2	講義		○		
	マーケティング		2	講義		○		
	企業論		2	講義		○		
	人的資源管理		2	講義		○		
	経営情報		2	講義		○		
	会社法		2	講義		○		
	財務会計		2	講義		○		
	管理会計		2	講義		○		
	コスト・マネジメント		2	講義		○		
	国際会計		2	講義		○		
	現代ポートフォリオ		2	講義		○		
	金融システム		2	講義		○		
	インターナショナル・ファイナンス		2	講義		○		
	保険学		2	講義		○		
アジア市場分析		2	講義		○			
アジア・ビジネス・マネジメント		2	講義		○			
演習	リサーチ・メソッド	2		演習			○	
	テーマ・サーベイ	2		演習			○	
	プロジェクト・スタディ	6		演習			○	

経済学研究科 博士前期課程 経済経営政策専攻のアドミッション・ポリシー

経済経営政策専攻は、研究者を育成する「研究コース」と経営のプロフェッショナルを育成する「経営学修士（MBA）コース」とを設けており、各コースでは、入学者に以下の資質・素養を求める。

研究コース

- ・ 経済学や経営学の専門知識を有する。
- ・ 研究論文執筆に必要な水準の論述・語学力を持つ。
- ・ 研究意欲を持つ。

経営学修士（MBA）コース

- ・ 経済や経営に関する一般的な知識を有する。
- ・ 課題レポート作成に必要な水準の論述力を持つ。
- ・ 研究意欲を持つ。

選抜方法に関する別表（求める素質等の評価方法とその比重（特に大きい比重：◎、大きい比重：○）

入試区分		求める資質等	経済学や経営学の専門知識または経済や経営の一般的な知識	語学力または論述力	研究意欲	
一般入試	専門科目		◎			
	英語			◎		
	面接				◎	
	研究計画書				○	
外国人留学生入試	専門科目		◎			
	日本語			◎		
	面接				◎	
	研究計画書				○	
社会人入試	一般人	小論文	◎	◎		
		面接			◎	
		研究計画書			○	
	派遣社会人	面接				◎
		研究計画書		○	○	○
		派遣証明書		○		○